

国土交通大臣賞
「事業所・地方公共団体等」分野

受賞者名

五洋建設株式会社 大阪支店

国立国会図書館関西館新館（仮称）建築工事事務所

取組の実践場所

京都府相楽郡精華町

受賞テーマ

造成・根切り工事で発生する建設発生土を工事間利用することにより削減

同工事は国土交通省近畿地方整備局発注の工事で、京都府の南部、相楽郡精華町の関西文化学術研究都市にある国立国会図書館関西館に書庫を増築整備する計画である。

現状の敷地内に建設用地を造成整備し、後世に残す資料を収蔵する書庫を3段階に分けて整備する第1段階の事業である。

東京本館の収蔵能力の補完、出版物の大規模収蔵及び分散保存という関西館の基本機能を十分発揮するために、機能面、安全面、環境面、景観面の視点から、バランスの取れた高機能な書庫の実現を目指している。また、本館との景観的な関係や将来的な段階整備に配慮した計画にするとともに、膨大な収蔵物の集積を感じることができる空間づくりをしている。

3R活動の具体的内容については、同工事の造成・根切り工事で発生する約140,000^m³の建設発生土を、建設発生土情報交換システムの活用と近隣自治体からの情報収集により工事間利用を行い、建設発生土処分量を削減する取り組みを実施している。建設発生土については、建設発生土の場外搬出量のうち、内陸受入地搬出64%を工事間利用できていない、民間の一時ストックヤード等での不適切な取扱いが一部見受けられるといった問題があり、その解決が課題となっているが、この取り組みはそれらの課題に対応するものである。

建設発生土情報交換システムは、工事発注前の計画段階から施工段階にかけて建設工事で発生する建設発生土を他の建設工事で有効利用するために、必要な情報をリアルタイムに交換し、建設発生土のリサイクルを推進することを目的としたシステムで、平成11年度から運用されている。

2017年3月末現在、2016年10月から約5ヶ月間の全搬出土量約89,000^m³のうち、約37%に当たる32,600^m³を工事間利用した。

工事間利用に当たっては、建設発生土情報交換システム、近隣自治体からの情報により事前に発生土受け入れ先との打ち合わせ調整や発生土の土質性状確認を行い、受け入れ可能全体数量、期間、1日あたり受入可能数量を打ち合わせにより決定する。受け入れが始まると、毎日の連絡調整、受け入れ状況、天気予報を確認し、雨天が予想される場合の受け入れ可否を確認しながら発生土の搬出を行っている。

4月現在も約20,000^m³の予定で、ため池改良及び盛土工事への工事間利用を実施している。



【2016年10月 着工時】



【2017年3月 進捗状況】